

【震一7】 地域に点在する集客交流拠点の官民連携による管理運営調査 (対象箇所:福島県磐梯町)

【実施主体】磐梯町

平成26年度

調査目的・これまでの経緯

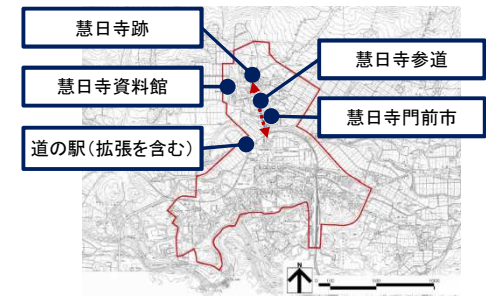
磐梯町では、東日本大震災及び原発事故に伴う風評被害などによる地域経済の低迷の影響が生じ、集客力の回復が課題となっている。こうした状況を踏まえ、歴史的資源、地域に点在する集客交流拠点および周辺公共施設を一体的に活用し、主要施設の管理運営や地区の一体的なブランド形成・イベント開催などを担う、官民連携による一体的なエリアマネジメントの仕組みのあり方について検討した。

- 平成25年12月 町予算で「磐梯町の活性化に関する支援業務」を実施
- 平成25年度 「門前町の歴史を活かした集客交流拠点整備計画策定調査」を実施
- 平成26年度 「歴史的風致維持向上計画」の策定、認定作業を推進

施設の概要

- 主要集客交流施設である慧日寺跡・慧日寺資料館、道の駅ばんだいの周辺地区において、これら施設や公園等の周辺公共施設の管理運営、地区のプロモーション活動等を実施する、官民連携によるエリアマネジメントを実施する。

【主要な対象施設】



調査結果

1. 調査の実施

- 道の駅でのアンケート調査の結果、慧日寺等を訪問してみたいという意向が5割を超えるなど、地域の集客ポテンシャルが認められた。
- 他都市においては、収益施設を中心として地区の管理運営を行う官民連携事例も見られる。

2. 管理運営スキームの検討

- 既存事例を踏まえ、地区の一体的な管理運営組織として、「歴史まちづくり推進機構(仮称)」を設立することを想定し、その組成スキームとして、①協議会型、②BID(Business Improvement District)型、③まちづくり会社型の3案について、財源確保、連携事業、運営の柔軟性、管理運営の一体性、合意形成等の観点から比較検討した。
- その結果、まちづくり会社方式が最も優位であり、この方式により設立すべきと結論づけた。

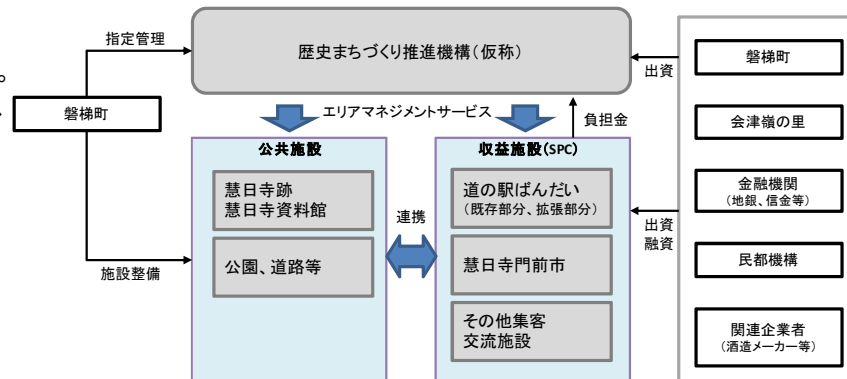
3. 一体的な管理・運営スキーム導入により見込める効果

- 一体的な管理運営を通じた地区の魅力の向上
- 町直営の慧日寺跡・資料館の運営効率化
- 経済波及効果の実現
- 新たなまちづくり機運の醸成
- 集客交流拠点の実現を通じた町民福祉の向上

【歴史まちづくり推進機構(仮称)の組成スキームの検討】

評価の観点	協議会型	BID型	まちづくり会社型
	関連主体参加の協議体	受益者の負担金による 共益事業推進機関	収益事業を基盤として、 地区の管理運営を担う事業組織
独自財源の確保	×	○	○
連携事業の実施	×	○	○
運営の柔軟性	△	×	○
管理運営の一体性	△	○	○
創設に向けた合意形成の行いやすさ	○	×	△
総合評価	△	△	○

【歴史まちづくり推進機構(仮称)のスキーム】



今後の展望

■今後の予定

- 平成27年度中 「歴史的風致維持向上計画」の策定、認定・公表
- 平成27年度 道の駅ばんだい拡張事業 マーケットサウンディング、実施方針の検討
- 平成28年度以降 道の駅ばんだい拡張事業 事業者募集開始、事業実施
- 平成30年度頃 慧日寺資料館のリニューアル等、関連事業実施

■実施に当たっての当面の課題

- 「歴史的風致維持向上計画」の策定・認定作業に時間を要すること
- 歴史まちづくり推進機構に対する地域金融機関の出資